

●連絡先 藤井光子 hymico@me.com ☎ 090-1843-4689 ●発行日2024年2月10日  
〒214-0003 川崎市多摩区菅稲田堤3-8-2-503 ●HP <http://web-k2.jp/ssk1985/>

## ◆非正規・中高年シングル女性の現状とこれから

2024年度男女共同参画協働事業のテーマは…

すすめる会では2019年度からずっと「非正規・シングル女性」が直面する問題に取り組んできました。

氷河期世代の女性たちも年を重ねていることから、2023年度は講座を中高年に範囲を広げました。わくわくシニアシングルズの実態調査を聞き、講座に集まった方たちから語られる状況は、聞いただけでは解決できない問題がたくさんありました。

すすめる会の幹事会では、2024年度のテーマはどこに焦点を当てようか。何が問題なのか議論。

### 参加者の声を聞く

講座参加者と一緒に考えようと呼びかけました。Sさんは即座に「住宅問題です」と答えてくれました。

収入に対して家賃負担率が高いこと。買えるほど豊かではなく、一人ではやっていけない。女性に対して支援は薄い。公営住宅に入れない、女性が、一人でも生きていける支援は？政治に結びつけたいと解決できないことだらけ。などなど問題が次から次へ出てきます。今後のテーマの方向性が絞られてきた懇談会になりました。(1/10 市民活動センターにて)

2024年

## すすめる会 第41回総会

日時：5月18日(土) 13:30～16:00

場所：高津市民館 第1会議室

第2部 講演 (講師交渉中)

今年は2年に1回の役員改選の総会  
幹事さん募集！

## 2024 国際女性デー かながわ

◆3月8日(金) 12:00～13:00

横浜 桜木町駅前でアクション

◆3月10日(日) 午後 オンライン集会

「世界から見た日本のジェンダー平等」  
海外在住の方、経験のある方々とおしゃべりをします。日本の現状や海外との違いなどを話題にします。

女性差別撤廃条約 選択議定書批准を求める  
地方議会からの意見書数212に。  
212番目は川崎市議会 2023.12月現在

## 非正規・中高年シングル女性の現状とこれから

2023.11.19 講演まとめ

### 私の賃金低くないですか

講師：佐藤ひとみさん・わくわくシニアシングルズ

#### わくわくシニアシングルズ

2015年、母子家庭を卒業し、シニアシングルとなった女性たちが東京を中心に集まり、単身高齢女性の二人に一人は貧困というなかで、『生き抜く知恵』を共有する自助グループ。

佐藤ひとみさんもシングルマザーで、非正規雇いを繰り返してきた。不本意な働き方をする中で「仕事って何だろう」と自問してきた。シングルマザーフォーラムで、わくわくシニアシングルズ代表の大矢さんと出会い、共に活動することに。

#### 調査について

2016年にも、中高年シングル女性の生活実態調査を実施。今回の調査は2回目。前回は50歳代以上を調査対象としたが、今回は40歳以上に拡大。

実施方法はインターネット調査を主に、一部郵送でも実施。そのためインターネットに接続可能な人が回答し、回答者の年代は40歳代、50歳代の回答者が80%以上となった。

調査のうち5項目についてお話を伺った。

(2面に続く)

### ①雇用と収入

- ・正規職員は44.8%
- ・非正規職員・自営業は52.8%

給与・事業収入は300万未満が56.9%→半数以上

R3年(2021) 民間給与実態調査 (国税庁) 平均給与

- ・正規職員 男性 570万円 女性 389万円
- ・非正規職員 男性 267万円 女性 162万円

単身女性の賃金の低さは中高年以降の貧困リスクであり、既婚女性も配偶者との離死別を契機に貧困に陥る可能性が多いと、R4年男女共同参画白書でも警告している。

「いつまで働くか」の問いには、「働ける限り、生きている限り働く」と回答した人が56.6%。

このアンケートは女性が対象なので、男女賃金の格差が浮き彫りになった

### ②住居費

民間賃貸住宅に住んでいる人→41.8%と最も多い  
公営賃貸住宅に住んでいる人→6.9%と低い。

2022年7月に5万円以上の住居費を支払った人は46.1%、7万円以上は23.5%

住居費支払い後の家計に余裕がない人→62.6%

将来的な不安も多くある

・60歳以上になると、新規で民間の物件を借りづらくなる。

- ・収入が減った時の支払い
- ・保証人を頼める人がいない。  
(保障会社もあるが…、緊急連絡先が必要…)
- ・公営住宅応募でも単身者には年齢制限があるところもある。
- ・住宅政策が持ち家のためのローン減税などの支援が主流で、公営住宅が増えない。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

### ③暮らし 暮らしぶりと心身健康状態

生活が苦しい人の半数は健康状態がよくない。

- ・資産・負債について「ない」→616人 26.3%
- ・資産300万未満→「ない」人を含め57.2%
- ・何らかの負債がある人→502人 21.4%。

ギリギリの生活で、「病気になって」「子どもの進学で」ちょっとしたことでも負債を抱えてしまいがちに。こうした事態に陥ったときのセーフティネットである生活保護について「どう改善してほしいか」の問いに、61.5%の方が「親、

兄弟への扶養照会をやめてほしい」と回答。

扶養照会は原則ではなくなったが、自治体によっては未だに照会の要求をするところもある。

日本社会に、生活保護を受けることについてのスティグマがあり、躊躇する人も多い。

年金受給者では月額10万円未満が54.3%（無年金が2.4%）で、仕事をしている人は51.5%、貯蓄を取り崩している人は49.1%、生活費を削っている人が33.1%（複数回答）。70歳を超えても働いている人が4割強。

### ④就労支援 就労支援を受けたことがない人が62%。就労支援を受けた人で正規職に就けた人は31.7%

で、3人に一人。自由記述コメント欄には、就労支援の内容、制度への疑問が書かれている。

また、行政や政治に中高年シングルに支援が必要という認識がない。

### ⑤悩み 仕事の悩み

・女性は年齢が高くなるにつれ、正規職員採用が減ってくる→66.8%、

・正規・非正規職員間の待遇の差→66.2%、

・男女の賃金格差→65.6%（複数回答）。

非正規の場合は、2～3か月更新もあり、更新されるか、次の仕事があるかなどのストレスも高い。達成感、充実感を得ることが少なく、自己肯定感が削られていくという悪循環に陥りやすい。

将来不安の問いでは

・自分の病気や介護が必要になった場合に、制度を利用しているのか→74.2%、

・仕事の継続、生活できる賃金を得ること→71%、

・低年金と十分な貯蓄ができないことによる高齢期の生活不安→69.1%が選んでいます。

困った時の相談先は、友人・知人、親・子ども・親戚が大半を占め、行政につながっていない。

わくわくシニアシングルズは、中高年シングル女性の生活状況、実態調査報告書—私たちはここに…いないここにしないで—を作成し、調査結果を踏まえて、要望内容を都議会に提出しています。

## 参加者からの感想・意見

### 講座に参加して

◆様々な立場のお話を聞くことができ、非常に考えることが多かったです。他の方の意見を伺って、改めて、こうした調査を行いデータとして可視化することの大きさを感じました。社会を変えることは簡単ではないですが、今日のような集まる場が増えていくことで少しずつ前に進んでいくのだと思いました。

◆皆さんの具体的なお話を聞いてよかったです。とはいえまだ未消化です。

◆思いや情報が話しあいできてよかったです。(チラシ高津)

◆色々な方の意見を聞くことができ、とても多くのことを考えさせられました。当事者ではないのですが、シングル女性が直面している多くの問題が「非正規」という働き方から生じていることを痛感しました。このような機会をもうけてくださりありがとうございます。

◆いろいろな社会問題を自分の事として考え、行政だったり社会に訴えなければ政治はなかなか変わらない。(横浜市男女共同参画センター戸塚でチラシ見た)

◆国政に反映させる事が大事 経済です！最低賃金の確保はどうする？積極財政を推し進める政治を共有させて実現に向けていくことが大事。職場から声を挙げると雇用主

## 第2回 私の賃金低くないですか

40代～70代の参加者 28人

(内すくらむ職員2人)

川崎市議 前市議 配信視聴13人

川崎市内・横浜・東京・東久

留米市などからの参加者

(アンケート回答12人)

も政治に目を向けていく必要がある。

### 胸に響いたこと、これから

◆川崎市へ単身中高年女性の現状を知らせて、要請が必要です。住まいと保証人問題に本当に困っています。

①公営住宅の整備

②単身女性が年齢に関わらず応募できるように

③家賃補助

④市が保証人の役割を果たすことを市・神奈川県に要望したい。そのために具体的にどのようにすればよいか、考えています。(わくわくシングルズで知りました)

◆「中高年シングル女性の生活状況実態調査」ととてもわかりやすくまとめられていて、実態が理解できた。これらの調査結果を知る機会を設けていただき感謝しています。とても貴重な研究結果で、私も今後の研究や活動に活かしていきたいと思っています。(まうすなび)

◆ありがとうございました。みなさんの声が聞けてよかったです。声を政治に届けたいです。(小堀祥子・川崎市議)

## 講座への意見 すすめる会へのメッセージ

◆行政や政治に中高年シングル女性の視点がない」は本当にその通りだと思います。

「年金について単身者が生活できる制度設計にすること」(12p) 40歳以上のシングル女性の対策・支援が必要。タイトルの「これから」が一番大事と思いました。

今日集まったメンバーでさらに何かできないか、したいと思いました。

何かしないともったいないい！！(友人のFB)

◆グループ意見交換はとても良かった。もう少し時間があつたらよい。これ以上多くなる時は、グループの数をふやしてほしい。6～7人がベストと言われている。全体意見交換は場合によってはなくてもよい。その分グループの時間を長く。グループ3分、10分あればよく、各自の意見交換なくても良いかも、とっていたが当事者のお話が聞けて良かった。保証人制度は見直すべきと(多摩区 友人から)

◆グループ意見交換企画はとても良いと思います(時間もう少しあれば…) 実態調査の結果を川崎市政にも生かせるといいと思いました。お月様カフェを利用されている方が多いこと、求められている居場所というのも再認識することができて良かったです。



## \*\*\* 女性ニュース \*\*\*

### ◆ノーベル平和賞 イラン人女性に

12月10日 2023年のノーベル平和賞の授賞式がノルウェーの首都オスロの市庁舎で行われ、獄中のイランの人権活動家ナルゲス・モハンマデイ氏(51)に記念メダルと賞状が贈られました。授賞式には出席出来ない。モハンマデイ氏に代わり、夫と子供たちが受け取りました。受賞者が獄中で出席できないのは、昨年ペラルーシ人権活動家に続き2年連続となりました。

### ◆痴漢被害 東京都が発調査

12月25日 都は初めて痴漢被害実態把握調査結果を公表しました。2023年度の新規事業として取り組んだ「置換撲滅プロジェクト」の一環。首都圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)に住む電車で置換にあったことがある16~39歳の人、痴漢を目撃または現場に居合わせたことがある16~69歳の人を対象に行いました。女性の45%が経験していたことが解りました。加害防止や被害者救済が提起されています。

### ◆女性減点は差別 聖マリアンナ医科大学入試

12月25日 東京地裁は過去に聖マリアンナ医科大学を受験した20~30代の女性4人が性別を理由とした不当な減点で精神的な苦痛を受けたなどとして、大学に計3200万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、4人全員に対する計約285万円の支払いを命じた。医学部の入試をめぐる不正は別の大学で発覚したのを機に文部科学省が調査を実施。聖マリ医大を含む10校の入試を「不適切」と指摘した。

### ◆「世界に影響 女性100人」 BBC

12月21日 英国の公共放送BBCは2023年の「世界に影響を与えた女性100人」を発表し、陸上自衛隊での性被害を訴えた五ノ井里奈さんを選出しました。「性被害者が声をあげると、強烈な反発を受ける男性優位の社会の中で告発した」として評価しました。米誌タイムが9月に発表した「次世代の100人」にも選出されています。

### ◆防衛省 ハラスメント245人処分

12月22日 防衛省はハラスメントに関する特別防衛監察の結果を公表しました。昨年9月~11月の被害申し出で1325件のうち、計207件245人が処分を受けたとしています。

特別防衛監察は在勤中の性暴力被害を实名で告発した五ノ井里奈さんの告発を受け、実施されました。ただ特別防衛監察はあくまで被害者の申告制です。自衛隊の隠ぺい体質が告発されており、今回明らかになったのは被害の一角にすぎません。

### ◆女性賃金、男性の7割

1月30日 厚生労働省は従業員300人超の企業に努める女性の平均賃金が男性の69.5%にとどまるとの集計結果を公表した。女性活躍推進法に基づき2022年7月、男女の賃金格差の開示を義務付けており、結果を初めてまとめた。男性が賃金の高い管理職に多く、勤続年数も長い傾向があることが要因とみられる。厚生労働省は格差の是正を目指す。開示義務の対象となる300人超の17370社のうち19日時点で厚労省の「女性の活躍推進企業データベース」などで公表している14577社の情報をまとめた。

### ◆赤松良子(あかまつ・りょうこ)さんが死去

日本の女性の地位向上に力を尽くした(元文部相で、日本ユニセフ協会会長)。94歳。2月7日、同協会が明らかにした。労働省(現厚生労働省)の婦人局長として、1986年に施行された男女雇用機会均等法の成立に尽力し「均等法の母」と呼ばれた。政治分野における女性の地位向上にも取り組み、1999年に政治をめざす女性を資金面で応援するネットワーク「WIN WIN」を設立。「クオータ制」の必要性を訴え、2012年には市民団体「クオータ制を推進する会」を立ち上げて代表に就いた。超党派の議員連盟とともに、政党に男女の候補者数をできる限り均等にするよう求める「候補者男女均等法」の成立にも貢献した。

### ◆防災職員一川崎市は政令市で最低比率

内閣府が調査した防災職員が公表された。地域防災計画などを策定する市町村防災会議委員の女性比率も集計した。政府が掲げる「2025年に30%」の目標を現段階で達成している自治体はなく、3政令市では川崎市は両方とも最低だった。

### ◆女性受刑者一守られぬ人権

女性受刑者が出産する際には手錠を外すという国の通達に違反し、手錠のまま出産したケースが2014~2022年に6件あったことが解った。通達は2014年12月に上川洋子法相(当時)の指示に基づき法務省がだした。通達は出産を控えた受刑者が出した手紙がきっかけだった。

### これからの活動

2月18日(日) 2024年度協働事業説明会 参加  
2月25日(日) 幹事会 すくらむ21 10:00~

### 活動日誌

1月11日通信印刷・発送  
1月25日(木) 幹事会 市民活動センター 10:00~  
2月10日(土) 幹事会 市民活動センター 13:00~